

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 菅間 利夫

TEL (03)3578-3001

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,817	3.8	243	14.6	257	13.1
17年9月中間期	2,928	2.5	285	74.3	296	76.4
18年3月期	5,684	-	481	-	493	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	140	9.7	8.42
17年9月中間期	155	73.0	9.32
18年3月期	243	-	14.59

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 16,654,763株 17年9月中間期 16,661,173株
18年3月期 16,659,713株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	8,349	6,449	77.2	387.27
17年9月中間期	8,578	6,331	73.8	380.07
18年3月期	8,462	6,401	75.7	384.34

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 16,653,463株 17年9月中間期 16,659,795株
18年3月期 16,656,827株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 20,537株 17年9月中間期 14,205株
18年3月期 17,173株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	470	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円61銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	4.00	7.00
19年3月期(実績)	3.50	-	
19年3月期(予想)	-	3.50	7.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料4頁を参照してください。(数値については百万円未満切捨て)

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	注 記 番 号	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)				%		%		%
流 動 資 産			1,635,192	19.1	1,542,347	18.5	1,576,107	18.6
現 金 及 び 預 金			755,762		682,757		694,271	
受 取 手 形			8,043		12,458		18,123	
営 業 未 収 金			685,953		678,570		704,474	
そ の 他			186,252		169,161		159,937	
貸 倒 引 当 金			819		600		700	
固 定 資 産			6,943,453	80.9	6,806,691	81.5	6,886,270	81.4
有 形 固 定 資 産		1.2	5,997,707	69.9	5,886,673	70.5	5,937,625	70.2
建 物			1,474,151		1,418,831		1,451,820	
土 地			3,917,654		3,917,654		3,917,654	
そ の 他			605,900		550,187		568,151	
無 形 固 定 資 産			12,351	0.1	9,548	0.1	11,071	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産			933,394	10.9	910,469	10.9	937,573	11.1
投 資 有 価 証 券			679,378		664,710		702,751	
そ の 他			254,396		245,758		234,821	
貸 倒 引 当 金			380		--		--	
資 産 合 計			8,578,646	100.0	8,349,038	100.0	8,462,377	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		1,517,659	17.7	1,276,421	15.3	1,444,887	17.0
支 払 手 形		1,475		--		--	
営 業 未 払 金		373,085		375,028		369,304	
短 期 借 入 金	2	754,260		515,750		631,500	
未 払 法 人 税 等		136,000		124,500		127,000	
未 払 消 費 税 等		18,430		14,007		16,278	
賞 与 引 当 金		125,000		126,000		109,000	
そ の 他		109,408		121,136		191,804	
固 定 負 債		729,046	8.5	623,272	7.5	615,623	7.3
長 期 借 入 金	2	115,750		--		--	
退 職 給 付 引 当 金		561,966		557,242		556,843	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		39,674		54,374		47,124	
そ の 他		11,655		11,655		11,655	
負 債 合 計		2,246,705	26.2	1,899,694	22.8	2,060,510	24.3
(資 本 の 部)							
資 本 金		1,831,000	21.3	--	--	1,831,000	21.6
資 本 剰 余 金		1,516,580	17.7	--	--	1,516,580	17.9
資 本 準 備 金		1,516,580		--		1,516,580	
利 益 剰 余 金		2,887,051	33.6	--	--	2,924,845	34.6
利 益 準 備 金		258,442		--		258,442	
任 意 積 立 金		1,871,176		--		1,871,176	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		757,432		--		795,226	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		100,511	1.2	--	--	133,661	1.6
自 己 株 式		3,202	0.0	--	--	4,219	0.0
資 本 合 計		6,331,940	73.8	--	--	6,401,867	75.7
負 債 資 本 合 計		8,578,646	100.0	--	--	8,462,377	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本		--	--	6,340,700	75.9	--	--
資 本 金		--	--	1,831,000	21.9	--	--
資 本 剰 余 金		--	--	1,516,580	18.2	--	--
資 本 準 備 金		--	--	1,516,580		--	--
利 益 剰 余 金		--	--	2,998,394	35.9	--	--
利 益 準 備 金		--	--	258,442		--	--
そ の 他 利 益 剰 余 金		--	--	2,739,951		--	--
圧 縮 記 帳 積 立 金		--	--	231,176		--	--
別 途 積 立 金		--	--	1,640,000		--	--
繰 越 利 益 剰 余 金		--	--	868,775		--	--
自 己 株 式		--	--	5,274	0.1	--	--
評 価 ・ 換 算 差 額 等		--	--	108,644	1.3	--	--
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		--	--	108,644		--	--
純 資 産 合 計		--	--	6,449,344	77.2	--	--
負 債 純 資 産 合 計		--	--	8,349,038	100.0	--	--

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで		前事業年度の 要約損益計算書 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営 業 収 益		2,928,254	100.0	2,817,766	100.0	5,684,067	100.0
営 業 費		2,421,618	82.7	2,339,349	83.0	4,766,523	83.9
一 般 管 理 費		221,532	7.6	235,003	8.4	436,484	7.6
営 業 外 収 益		18,042	0.6	18,997	0.7	26,742	0.5
受 取 利 息		144		114		194	
受 取 配 当 金		8,591		8,215		9,448	
雑 収 入		9,306		10,667		17,099	
営 業 外 費 用		6,373	0.2	4,466	0.1	14,774	0.3
支 払 利 息		5,807		2,918		9,950	
雑 支 出		565		1,548		4,824	
特 別 損 失		11,865	0.4	739	0.0	42,642	0.8
環境対策修繕費		--		--		28,771	
電話加入権評価損		8,821		--		8,821	
固定資産除却損		3,044		--		3,044	
投資有価証券評価損		--		739		2,005	
税引前中間(当期)純利益		284,907	9.7	257,205	9.2	450,383	7.9
法人税、住民税及び事業税		127,963	4.4	118,395	4.2	203,375	3.6
法人税等調整額		1,651	0.0	1,366	0.0	3,941	0.1
中間(当期)純利益		155,292	5.3	140,176	5.0	243,066	4.2
前期繰越利益		602,139		--		602,139	
中間配当金		--		--		49,979	
中間(当期)未処分利益		757,432		--		795,226	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	795,226	4,219	6,268,206	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						66,627		66,627	
中間純利益						140,176		140,176	
自己株式の取得							1,055	1,055	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	--	--	--	--	--	73,549	1,055	72,494	
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	868,775	5,274	6,340,700	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	133,661	133,661	6,401,867
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			66,627
中間純利益			140,176
自己株式の取得			1,055
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	25,017	25,017	25,017
中間会計期間中の変動額合計	25,017	25,017	47,476
平成 18 年 9 月 30 日残高	108,644	108,644	6,449,344

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

 子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,449,344 千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,708,072 千円	5,873,916 千円	5,808,523 千円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	660,856 千円	651,422 千円	668,866 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	1,117,387 千円
計	1,778,243 千円	1,768,809 千円	1,786,253 千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	254,260 千円	115,750 千円	231,500 千円
長期借入金	115,750 千円	-- 千円	-- 千円
計	370,010 千円	115,750 千円	231,500 千円

保証債務

北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。

札幌団地倉庫事業協同組合 1,036 千円 690 千円 863 千円

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。

受取手形 -- 千円 3,643 千円 -- 千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	138,399 千円	127,483 千円	287,934 千円
無形固定資産	1,562 千円	1,522 千円	3,082 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	17,173	3,364	--	20,537
合計	17,173	3,364	--	20,537

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産のその他			
(1)取得価額相当額	95,117 千円	82,027 千円	73,557 千円
(2)減価償却累計額相当額	89,404 千円	26,840 千円	6,354 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	5,712 千円	55,187 千円	67,202 千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	18,030 千円	8,849 千円	7,435 千円
(2)減価償却累計額相当額	15,918 千円	1,356 千円	250 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	2,111 千円	7,492 千円	7184 千円
合 計			
(1)取得価額相当額	113,147 千円	90,877 千円	80,992 千円
(2)減価償却累計額相当額	105,323 千円	28,196 千円	6,605 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	7,823 千円	62,680 千円	74,387 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	12,319 千円	22,719 千円	20,248 千円
1 年 超	2,933 千円	53,794 千円	57,535 千円
合 計	15,252 千円	76,514 千円	77,784 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	14,143 千円	11,154 千円	27,389 千円
減価償却費相当額	7,632 千円	21,591 千円	16,846 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

「有形固定資産のその他」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高
(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	299,695 千円	336,626 千円	256,669 千円
(2)減価償却累計額	211,544 千円	231,841 千円	158,431 千円
(3)中間期末(期末)残高	88,150 千円	104,785 千円	98,238 千円
その他			
(1)取得価額	208,592 千円	200,307 千円	204,127 千円
(2)減価償却累計額	91,465 千円	112,107 千円	106,938 千円
(3)中間期末(期末)残高	117,127 千円	88,199 千円	97,188 千円
合計			
(1)取得価額	508,287 千円	536,933 千円	460,797 千円
(2)減価償却累計額	303,009 千円	343,948 千円	265,370 千円
(3)中間期末(期末)残高	205,278 千円	192,984 千円	195,426 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	100,477 千円	105,381 千円	102,150 千円
1 年 超	187,167 千円	164,947 千円	180,241 千円
合計	282,645 千円	270,328 千円	282,392 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取リース料	65,098 千円	67,654 千円	133,161 千円
減価償却費	38,824 千円	36,692 千円	84,425 千円
受取利息相当額	9,674 千円	9,810 千円	19,736 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

5. リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
未経過リース料			
1 年 内	2,424 千円	320 千円	1,086 千円
1 年 超	320 千円	-- 千円	-- 千円
合計	2,745 千円	320 千円	1,086 千円

有 価 証 券

前中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日）
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
1 株当たり純資産額	380.07 円	387.27 円	384.34 円
1 株当たり中間(当期)純利益	9.32 円	8.42 円	14.59 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	--	6,449,344 千円	--
普通株式に係る純資産額	--	6,449,344 千円	--
普通株式の発行済株式数	--	16,674 千株	--
普通株式の自己株式数	--	20 千株	--
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	--	16,653 千株	--

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	当中間会計期間 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	前事業年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
中間(当期)純利益	155,292 千円	140,176 千円	243,066 千円
普通株主に帰属しない金額	--	--	--
(うち利益処分による役員賞与金)	(--)	(--)	(--)
普通株主に係る中間(当期)純利益	155,292 千円	140,176 千円	243,066 千円
普通株式の期中平均株式数	16,661 千株	16,654 千株	16,659 千株